

生活困窮者自立支援法におけるアウトカム評価設計**－支援による当事者の変化に着目して－**

○ 関西学院大学 三宅 由佳 (008942)

キーワード：生活困窮者自立支援法, 自立相談支援事業, アウトカム評価

1. 研究目的

2015年4月より生活困窮者自立支援法が施行され一年が経過した。同法における支援状況については新規相談受付件数、プラン作成件数、就労支援対象者数、就労者数、増収者数が厚生労働省ホームページにて毎月公表されているが、同法のアウトカム評価として適当だろうか。28年1月20日の全国厚生労働省関係部局長会議（厚生分科会）資料において同法の目指す目標等を、「制度の目指す目標である①生活困窮者の自立と尊厳の確保、②生活困窮者支援を通じた地域づくり、を5つの支援のかたち（包括的、個別的、早期的、継続的、分権的・創造的な支援）を通じて実現」することと再確認している。同資料において、同法における事業の評価指標見直しを当年度内に実施することが掲げられているが、評価設計においては上記制度目標等を再度認識し、当事者の自立に向けた変化、当事者を中心とした地域づくりの強化に着目しなければならないと考える。

本研究では、生活困窮者自立支援法における制度目標である「生活困窮者支援を通じた地域づくり」をアウトカムに設定し、当事者の変化に着目した評価制度を設計することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

評価設計に当たっては「相互に支え合う」地域づくりに着目する。当事者を中心に社会との繋がりがどのように存在するかを把握し、地域に存在する社会資源とどのように繋げていくのかを検討することは、同法における支援に不可欠な視点である。また当事者を中心とした「繋がり」の把握は、不足する（または存在しない）社会資源を明らかにすることにもつながり、支援のヒントとなる。

評価設計に先立ち、生活困窮者自立支援法における当事者を中心とした関係図を作成した。この関係図を基に複数の自治体や受託事業者へのインタビューを実施し、自治体における体制（直営、委託）、相談窓口設置場所（他の部署との連携）、都市部とそれ以外（地理的要因）等の多様性の中で、共通して活用できる指標を検討した。

3. 倫理的配慮

配慮が必要な場合には、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。

4. 研究結果

2016年3月から4月にかけて、生活困窮者自立支援法における事業関係者へ訪問、電話、メールによる半構造化インタビューを実施した。対面の場合には、関係図及び評価設計（案）を提示しながら意見交換を行った。

自治体または委託事業者	対象者	日程	内容
A事業者(社会福祉法人) 航労準備支援事業	理事長、航労支援員 その他	2016/3/1	本社、事業所を訪問・見学 事前に質問紙送付の上、実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施
B事業者(営利企業) 自立相談支援事業	航労支援員	2016/3/8	評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
C事業者(社会福祉法人) 航労準備支援事業	航労支援員	2016/3/22	委託元の自治体における制度実施状況をお聞きする 評価設計(案)を説明し、評価試行に関する意見を求める
D事業者(社会福祉協議会) 自立相談支援事業	航労支援員	2016/3/22	委託元の自治体における制度実施状況をお聞きする 評価設計(案)を説明し、評価試行に関する意見を求める
E事業者(ワーカーズコープ) 自立相談支援事業	—	—	委託自治体を通じて日程調整中(2016年4月末現在)
F県(自立相談支援事業より委託)	副課長、担当者	2016/3/11	事前に質問紙送付の上、訪問により実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施/評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
G町役場	担当者	2016/3/14	相談支援窓口が設置されていない町村における当事者へのアウトリーチにつき電話によるインタビューを実施
H市(自立相談支援事業運営) 航労準備支援事業は委託	担当係長	2016/3/22	事前に質問紙送付の上、訪問により実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施/評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
I市(自立相談支援事業運営)	担当者	2016/4/8	事前に質問紙送付の上、訪問により実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施/評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
J市(自立相談支援事業運営)	担当者	2016/4/15	事前に質問紙送付の上、訪問により実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施/評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
K市(自立相談支援事業運営) 航労準備支援事業は委託	担当者	2016/4/18	質問紙を送付し、メールにて回答受領、追加質問を数回行う
L市(自立相談支援事業運営)	課長、担当者	2016/4/19	事前に質問紙送付の上、訪問により実績について概要をお聞きするとともに追加質問を実施/評価設計(案)を説明し、評価試行に対する意見を求める
M市(自立相談支援事業運営、一部委託)	担当者	2016/4/22	質問紙を送付し、メールにて回答受領、訪問し追加質問を実施

自治体間では事業体制等が多様であるだけでなく、支援対象も一様ではない。30代と60代への支援は、本人のニーズも全く異なり、就労が必ずしも当事者にとってのゴールではないことも明らかになった。また、評価は当事者本人からの回答を基とすることを想定していたが、支援においても状況聞き取りに時間がかかること、特に初回では支援員との間の関係が構築されておらず、継続的な支援へ繋げるのに重要な時期であることを確認した。よって最終的な評価設計においては、今回は支援員による当事者の状況確認によるものとした。初回、3か月後、6か月後と支援が継続する中で、当事者が相談できると認識する連携先がどのように変化したのかを分析するための評価シートを策定した。

5. 考察

本研究では生活困窮者自立支援法における支援アウトカム評価設計を実施した。同法において支援対象者となる生活困窮者の定義は単一ではないこともあり、生活困窮者がどこに存在しているのか、どのように支援に繋げるのかが自治体間の共通課題であると考えられる。自治体側が支援体制を整え、庁内や地域における連携を促進することは必要不可欠であるが、当事者が自身の置かれた状況を発信できる連携先を増やすことが同法の長期的アウトカムではないだろうか。雇用環境が変化し、どの人にとっても就労状況が安定し続けるとは限らない。構築した繋がりは、もし再び困窮する状況に直面しても自立してアクションを起こす原動力となり得る。

今回構築した評価設計は2016年5月より試行する。自立相談支援事業窓口における初回面談時の状況から、3か月後、6か月後の変化を評価するが、発表時(9月)においては初回分の評価データ分析が完了する予定である。分析結果は当事者や支援員へフィードバックを実施し、当事者の自信や支援員の支援の一助となるよう繋げたい。